

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表について

中濃消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 28 年 3 月 24 日条例第 1 号）に定める事項について、以下のとおり公表します。

令和元年 10 月 1 日

1 職員の任用の状況

(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日現在）

区 分	職員数			対前年 増減数	主な増減理由
	定数	平成 30 年	平成 31 年		
消防職員 (うち女性職員) (うち定数外職員)	165 人	170 人 (5 人) (12 人)	168 人 (5 人) (11 人)	△2	退職不補充

(注) 職員は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除きます。(再任用職員はフルタイムのみ含みます)

(2) 採用者数及び退職者数

区 分	採用者数		退職者数	
	一般	再任用	一般	再任用
H30. 4. 2~H31. 4. 1	8 人	3 人	10 人	0 人

(3) 採用試験の受験者と採用者（平成 31 年 4 月 1 日採用）

試験区分	申込者数	受験者数	最終合格者数	採用数
消防吏員	21 人	16 人	8 人	8 人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成 30 年度普通会計決算）

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件费率 (B/A)	前年度人件费率
1, 884, 677 千円	1, 450, 990 千円	77.0%	75.2%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（平成 31 年 4 月 1 日現在）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
275, 311 円	347, 498 円	36.3 歳

(3) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	中濃消防組合	国
大学卒	180, 700 円	180, 700 円
高校卒	148, 600 円	148, 600 円

(4) 級別職員数と構成比（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	消防長 次長	課長 主幹	課長 補佐	主任主査	係長 主査	主任	副主任 主事	計
職員数(人)	4	14	15	13	39	21	62	168
構成比(%)	2.4	8.3	8.9	7.8	23.2	12.5	36.9	100.0

(5) 職員手当の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	内 容	
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月期	0.90 月分
	12 月期	0.90 月分
	計	1.80 月分
退職手当	(支給率)	自己都合 定 年
	勤続 20 年	24.586875 月分
	勤続 25 年	33.27075 月分
	勤続 35 年	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分
特殊勤務手当 (平成 30 年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	
	88.2%	
	支給対象職員 1 人当たりの平均支給年額	
	58 千円	
時間外勤務手当 (平成 30 年度)	手当の名称	
	消防手当、救急手当、 救急救命士手当、潜水手当	
扶養手当	支給総額	
	37,716 千円	
扶養手当	職員 1 人当たりの平均支給年額	
	232 千円	
	配偶者	6,500 円
	配偶者以外の扶養親族（子）	1 人につき 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族（父母等）	1 人につき 6,500 円
	配偶者のいない場合の扶養親族（子）	1 人につき 10,000 円
配偶者のいない場合の扶養親族（父母等）	1 人につき 6,500 円	
満 16 歳の年度の初めから満 22 歳の年度末までの子	1 人につき 5,000 円	
住居手当	借家・借間（家賃 12,000 円を超える場合に限る） 最高限度額 27,000 円	
通勤手当	公共機関等利用者 34,000 円まで	
	自動車等利用者 通勤距離（片道 2 km 以上）に応じて 4,400 円～34,000 円	
管理職手当 (平成 30 年度)	支給総額	
	12,003 千円	
管理職員 特別勤務手当	支給職員 1 人当たりの平均支給年額	
	666,876 円	
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急その他の公務の運営上必要により、 土、日曜日、休日などに勤務した管理職員 3,000～8,500 円	
	支給総額	— 千円

(6) 特別職の報酬等（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	報酬年額
議 長	8,000 円
副議長	8,000 円
議 員	8,000 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（平成 31 年 4 月 1 日現在）

毎日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	1 日の勤務時間	1 週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00~13:00	7 時間 45 分	38 時間 45 分

隔日勤務職員の勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	夜間勤務時間	1 当直の勤務時間	1 週間の勤務時間
8:30	翌日の 8:30	12:00~13:00 17:15~18:15 21:30~22:00	22:00~翌日 7:00 を 3 交代 で勤務	15 時間 30 分	38 時間 45 分

(注) 隔日勤務職員の勤務期間は、8 週間で 20 回の勤務日を指定し、平均して週 38 時間 45 分となるように割り振っています。

(2) 休暇制度（平成 31 年 4 月 1 日現在）

休 暇 名	付与日数	内 容
年次有給休暇	1 年につき 20 日	年の途中で採用されたものは採用月に応じて付与する。 翌年に限り 20 日を限度として繰越可能。
特別休暇	内容により異なる	結婚休暇(5 日)、産前休暇(8 週間)、産後休暇(8 週間)、夏季休暇(3 日)、子の看護休暇(5 日)、忌引(1~7 日)、ボランティア休暇(5 日)、公民権の行使(必要期間)、ドナー休暇(必要期間)、妻の出産(2 日)、育児時間(1 日 2 回各 30 分以内)、短期介護休暇(5 日)
介護休暇	6 月以内(無給)	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫及び兄弟を 2 週間以上にわたり介護する場合に取得することができる。
育児休業	子が 3 歳に達するまで(無給)	3 歳に満たない自分の子を養育するため、その子が 3 歳に達するまで育児休業することができる。

(3) 育児休業等取得者数（平成 30 年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区 分	育児休業取得者数	部分休業取得者数
職員数	0 人	0 人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況（平成30年度中に処分された職員数）

区 分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合
休職者数	0人	0人

(2) 職員の懲戒処分の状況（平成30年度中に処分された職員数）

区 分	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した関係	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は義務を怠った場合	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0人	0人	0人	0人
管理・監督責任	0人	0人	0人	0人
合 計	0人	0人	0人	0人

5 職員のサービスの状況

地方公務員法に定められた職員としての義務を周知徹底するため、幹部会議、職員研修や通知文書によりサービス規律の徹底を図っている。

区 分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	0件	—
営利企業等の従事	0件	—

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（平成30年度）

研 修 機 関	研 修 内 容		受講者数
中濃消防組合	職員研修会（公用車事故防止対策講習 152、交通法令講習・マラソン大会 153、意見発表会 118） 救急救命技術発表会 60		483
消防大学校	専科教育	予防科	1
岐阜県消防学校	初任教育		8
	専科教育	危険物科	2
		火災調査科	2
		救助科	2
		救急科	8
	幹部教育	初級幹部科	2
		上級幹部科	2
	特別教育	らっぱ科	3
		消防操法指導科	3
ホットトレーニング訓練指導者講習		1	
救急救命士集合研修		36	

		処置範囲拡大追加講習	9
		MC 救命士養成講習	2
		通信指令員の救急に係る教育	1
救急救命研修所東京研修所	救急救命士養成課程		2
救急救命研修所九州研修所	指導救命士養成研修		1
(公財)岐阜県市町村振興協会 市町村研修センター	課長級・課長補佐級・係長級・新規採用職員研修、面接試験技法研修、条例の見方・つくり方講座、メンタルヘルス・ハラスメント講座、メンタルタフネス講座、災害対応実務講座、パソコン講座、公文書作成講座、プレゼンテーション能力向上講座、自治体職員のためのコンプライアンス研修、個々を認め合うコミュニケーション講座、クレーム対応基礎研修、健康管理研修、不当要求行為への対応講座、リスクマネジメント講座、行財政講演会等		70
消防長会	岐阜県警防技術発表会、岐阜県救助技術研修会、救急コ・メディカルセミナー、岐阜県救急隊員技術発表会、火災調査研究発表会、消防法令違反是正事例発表会、事故原因究明技術研修会等		40
救急救命士病院研修	救急救命士就業前研修、薬剤投与追加講習、気管内挿管研修、ビデオ喉頭鏡病院実習、救急救命士再教育		42
岐阜県・地域MC協議会	岐阜 JPTEC プロバイダーコース、岐阜 JPTEC プロバイダー資格更新コース、岐阜 JPTEC インストラクターコース、MCLS 岐阜標準コース、MCLS 岐阜インストラクターコース、ACLS 岐阜受講会 ISLS コース、ISLS 岐阜指導者養成ワークショップ、DMAT 研修会、岐阜県救急隊員教育シンポジウム、救命士集合研修、武儀地域救急活動事後検証会、岐阜県ドクターヘリ症例検討会等		356
その他の機関	岐阜市消防本部指揮隊受託研修、レスキューシステム研修会、全国消防救助シンポジウム、岐阜県防災航空隊研修、岐阜県高速道路等消防連絡協議会研修会、調査技術会議、高圧ガス保安法研修、液化石油ガス保安法研修、火薬類取締法研修、危険物事故防止セミナー、火災調査技術会議、全国消防技術者会議、電気保安講習会、防災情報通信セミナー、被害情報集約システム操作研修会等		90

(2) 勤務成績の評定の状況

「中濃消防組合職員人事評価実施規程」に基づき実施している。

(概要)

<評価基準日>

	評価期間	基準日
中間	4月1日～9月30日	10月1日
期末	10月1日～3月31日	3月1日

<評価者と被評価者>

被 評 価 者	第 1 次 評 価 者	第 2 次 評 価 者
課員・署員・分署員・出張所員	分署長・主幹・出張所長	署長・課長
分署長・主幹・出張所長	署長・課長	消防次長
署長・課長	消防次長	消防長
消防次長	消防長	

<評価の方法>

- 能力評価 職位ごとに特に必要とされる項目により評価
- 業績評価 業務を進める上で当該職員に与えた職務の役割度(難易度)と業績度を基に評価
- ◎総合評価 能力評価点と業績評価点の合計により総合評価点を算出

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する状況（平成 30 年度）

区 分	受診者数
年代別総合健康診断	134 人
人間ドック	34 人
特定業務従事者の健康診断	139 人
インフルエンザワクチン接種	170 人
B型肝炎抗原抗体検査	87 人
B型肝炎ワクチン接種	17 人
産業医健康相談	9 人

(2) 福利厚生制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。
また、中濃消防組合職員互助会を組織し、福利厚生を増進を図っています。

(2) 公務災害の発生状況（平成 30 年度）

区 分	認定件数
公務災害	1 件
通勤災害	0 件

(4) 公平委員会の業務の状況

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0 件
苦情処理の状況	0 件